

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月16日

**【四半期会計期間】** 第38期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** 日特エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤進茂

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

**【電話番号】** (048)837 2011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 額賀昭

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

**【電話番号】** (048)837 2011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 額賀昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	37期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	7,854,985	3,433,042	4,176,392	1,760,648	12,634,345
経常利益 (百万円)	1,312,065	93,980	697,342	5,421	1,327,295
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	685,405	15,568	336,021	23,573	504,857
純資産額 (百万円)			13,728,573	13,396,208	13,250,039
総資産額 (百万円)			19,370,888	17,388,823	17,909,414
1株当たり純資産額 (円)			814.36	794.73	786.06
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	40.73	0.93	19.95	1.40	30.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 (円)	40.73				
自己資本比率 (%)			70.8	76.9	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143,760	794,182			559,210
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	588,018	31,378			584,910
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	321,281	500,557			931,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,873,321	3,638,073	3,273,942
従業員数 (名)			547	523	532

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また第38期第2四半期連結会計期間及び連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式存在がしないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	523 (50)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	328
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
巻線機事業	1,582,822	60.3
非接触ICタグ・カード事業	122,509	9.2
合計	1,705,331	58.6

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業6.4%、ICタグ・カード事業23.9%であります。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
巻線機事業	2,665,407	6.7	2,608,048	26.5
非接触ICタグ・カード事業	140,918	0.8	125,434	49.0
合計	2,806,326	6.3	2,733,483	24.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
巻線機事業	1,582,822	60.3
非接触ICタグ・カード事業	122,509	9.2
不動産賃貸事業	55,316	0.0
合計	1,760,648	57.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
T D K(株)			386,624	22.0

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等

又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在におきまして当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、景気の下げ止まりが一部で報道されるものの、先行き不透明感は払拭されず、景気に関する指標は楽観、悲観を繰り返す状態が続き、企業の設備投資への姿勢も総じて慎重であり、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの中心である巻線機事業は、営業面においては、中国、台湾を中心に提案営業の強化による受注増加に努力し、また、生産面においては、当社が蓄積してきた巻線や巻取りなどのニッチな要素技術が、環境、省エネ、合理化の分野において、世界的かつ多様なポジションで期待に応えられるものであることから、技術、工法の研究開発に積極的に取り組み、これらの製品化も売上に寄与を始めました。しかしながら、企業の設備投資の再開は一部に限られており、当社グループの受注、売上は昨年末以降、緩やかな増加傾向にあるものの、強い回復には至っておりません。

これらの結果、前年対比では大幅な減収、減益となり、当第2四半期連結会計期間の売上高は17億60百万円（前年同四半期比57.8%減）、また、利益面におきましては、営業損失は16百万円（前年同四半期は営業利益7億1百万円）、経常利益は5百万円（前年同四半期比99.2%減）、四半期純損失は23百万円（前年同四半期は四半期純利益3億36百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （巻線機事業）

全売上高の約90%を占める巻線機事業におきましては、リーマン・ショック後、各国の景気対策、在庫調整の進展などにより中国、台湾など一部地域で、日系企業を含んで生産活動が持ち直しを始め、薄型テレビ、自動車向けモーター関連、携帯電話、ゲーム機などの売上げが堅調に推移しましたが、その他の地域のメーカーの設備投資は低迷を続けました。結果として当第2四半期連結会計期間での売上高は15億82百万円（前年同四半期比60.3%減）となり、営業利益は56百万円（前年同四半期比93.2%減）となりました。

#### （非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメント用タグ・カードの受注は堅調に推移し、台湾のETC案件も在庫処理の終了により7カ月ぶりに受注が再開しましたが、全世界的な景気低迷の影響は避けられず、当第2四半期連結会計期間での売上高は1億22百万円（前年同四半期比9.2%減）となり、営業利益は原価低減と経費削減により13百万円（前年同四半期比1,076.2%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変更はなく、売上高は前年同四半期と同額の55百万円となり、営業利益は45百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

本邦におきましては、当社における自動車業界向けモーター関連並びに薄型テレビ向けチップ巻線機を中心とした巻線機の売上に、非接触ICタグ・カード事業と不動産賃貸事業の売上を加え、売上高は15億50百万円(前年同四半期比58.1%減)となり、営業利益は36百万円(前年同四半期比93.6%減)となりました。

(アジア)

本邦を除くアジア地域におきましては、モーター向け巻線機及び薄型TV・AV用インバータートランス向け巻線機、電子部品用チップ巻線機などが堅調に推移したものの、売上高は1億96百万円(前年同四半期比56.9%減)となり、営業損失は44百万円(前年同四半期は営業利益122百万円)となりました。

(アメリカ)

アメリカにおきましては、主に自動車メーカー、及び同部品メーカーの設備投資の停滞を受け、売上高は13百万円(前年同期比31.6%減)となり、営業損失は5百万円(前年同四半期は営業利益1百万円)となりました。

(ヨーロッパ)

現在、ヨーロッパに所在を置く当社会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高は99百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比4億36百万円減少し、73億48百万円となりました。これは主として、現金及び預金が8億8百万円増加する一方、有価証券が4億円、受取手形及び売掛金が4億50百万円、棚卸資産が90百万円、未収還付法人税が2億51百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比84百万円減少し、100億40百万円となりました。これは主として、建物等の有形固定資産が1億46百万円、保険積立金が63百万円、繰延税金資産が64百万円減少したものの、国内株式市場の回復により投資有価証券が2億31百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比5億20百万円減少し、173億88百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比3億59百万円減少し、20億13百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億49百万円、短期借入金及び1年以内返済の長期借入金が1億4百万円、賞与引当金が1億58百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比3億7百万円減少し、19億78百万円となりました。これは主として、長期借入金が3億11百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比6億66百万円減少し、39億92百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比1億46百万円増加し、133億96百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価回復によりその他有価証券評価差額金が1億75百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比3億64百万円増加し、36億38百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億87百万円（前年同四半期は79百万円の支出）となりました。これは主として、前年同四半期に比べ税金等調整前四半期純利益が5億86百万円減少したものの、売上債権が4億73百万円減少し、たな卸資産が5億40百万円、仕入債務が5億94百万円それぞれ増加となり、法人税の還付が2億71百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億19百万円（前年同四半期は5億49百万円の支出）となりました。これは主として、前年同四半期に比べ定期預金の払戻による収入が3億63百万円あり、子会社取得による支出が1億54百万円、有形固定資産の取得による支出が98百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ54百万円減少し、1億98百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済が1億56百万円増加したものの、社債の償還70百万円がなくなり、支払配当金が31百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であります巻線機事業は、コイル、モーター等の最終需要製品である携帯電話、自動車、及びAV・OA機器等の需要動向や、これらを製造するユーザー各社の設備投資動向に大きく左右されます。当社グループとしては、ユーザー各社とのパートナーシップ強化に努め、ユーザーの価値創造に寄与するような巻線機設備、省力化設備を研究・開発することで対応して参ります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	18,948,923	18,948,923		

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日現在)
新株予約権の数（個）	286（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	143,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり951（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 951 資本組入額 475
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

- 2 新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）におけるジャスダック証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とし、但し、その金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とした。

尚、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		18,948		6,884,928		2,542,635

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田 4 - 1 4 - 1	1,285,500	6.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	836,025	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	769,300	4.1
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ パシフィック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L' ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	658,800	3.5
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込 2 - 2 8 - 1	633,000	3.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	600,000	3.2
ザ チェース マンハッタン バンク 3 8 5 0 3 6 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A (東京都中央区月島 4 - 1 6 - 1 3)	506,900	2.7
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡 5 - 1 1 - 2 0	481,712	2.5
大黒電線株式会社	栃木県大田原市 蜂巢字高蔵 7 6 7 - 9 0	458,294	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	453,900	2.4
計		6,683,431	35.3

(注) 1 当社は、自己株式2,103,720株(発行済株式総数に対する所有株式割合11.10%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式には、信託業務に係る株式432,200株が含まれており、また337,100株につきましては、当社としては把握することができておりません。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、信託業務に係る株式354,200株が含まれており、また99,700株につきましては、当社としては把握することができておりません。

4 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより平成21年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
--------	----	---------------	----------------------------

フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4 - 3 - 1 城山トラストタワー	918	4.85
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	506	2.68

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,103,700		
	(相互保有株式) 普通株式 14,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,816,800	168,168	
単元未満株式	普通株式 13,723		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権		168,168	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	2,103,700		2,103,700	11.1
(相互保有株式) 株式会社コーセイ	東京都西東京市 芝久保町5 3 12	14,700		14,700	0.1
計		2,118,400		2,118,400	11.2

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	349	415	578	541	665	655
最低(円)	280	273	401	416	484	588

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,092,133	3,283,694
受取手形及び売掛金	1,645,596	2,095,666
有価証券	-	400,000
仕掛品	1,133,970	1,233,885
原材料及び貯蔵品	251,697	242,588
未収還付法人税等	-	251,341
その他	228,636	281,106
貸倒引当金	4,020	3,930
流動資産合計	7,348,014	7,784,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,792,453	2,885,019
機械装置及び運搬具(純額)	437,379	473,602
土地	4,490,105	4,490,105
その他(純額)	122,598	140,411
有形固定資産合計	7,842,536	7,989,139
無形固定資産		
その他	54,697	68,694
無形固定資産合計	54,697	68,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,424,858	1,193,667
その他	746,909	905,673
貸倒引当金	28,191	32,112
投資その他の資産合計	2,143,575	2,067,228
固定資産合計	10,040,809	10,125,062
資産合計	17,388,823	17,909,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,317	995,586
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	622,760	677,300
未払法人税等	49,913	19,663
賞与引当金	67,134	225,770
その他	427,642	404,868
流動負債合計	2,013,768	2,373,188
固定負債		
長期借入金	686,320	997,700
退職給付引当金	220,062	204,859
役員退職慰労引当金	-	269,571
負ののれん	184,831	207,935
その他	887,633	606,119
固定負債合計	1,978,847	2,286,185
負債合計	3,992,615	4,659,374

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,497	2,581,497
利益剰余金	5,681,878	5,781,601
自己株式	1,611,990	1,611,858
株主資本合計	13,536,314	13,636,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,038	207,003
為替換算調整勘定	129,510	199,213
評価・換算差額等合計	160,549	406,217
少数株主持分	20,442	20,088
純資産合計	13,396,208	13,250,039
負債純資産合計	17,388,823	17,909,414



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,854,985	3,433,042
売上原価	5,290,548	2,450,935
売上総利益	2,564,437	982,106
販売費及び一般管理費	1,273,830	962,071
営業利益	1,290,607	20,034
営業外収益		
受取利息	4,346	4,850
受取配当金	17,449	17,737
保険解約返戻金	-	29,318
負ののれん償却額	-	23,103
その他	20,218	25,573
営業外収益合計	42,014	100,583
営業外費用		
支払利息	2,202	14,661
債権売却損	11,623	2,387
為替差損	4,640	8,352
その他	2,091	1,236
営業外費用合計	20,556	26,638
経常利益	1,312,065	93,980
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,803	3,850
その他	3,562	736
特別利益合計	12,366	4,587
特別損失		
投資有価証券評価損	142,720	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	50,431
その他	16,094	5,740
特別損失合計	158,814	56,171
税金等調整前四半期純利益	1,165,616	42,396
法人税、住民税及び事業税	521,879	39,067
法人税等調整額	42,076	20,199
法人税等合計	479,803	59,267
少数株主利益又は少数株主損失( )	407	1,302
四半期純利益又は四半期純損失( )	685,405	15,568

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,176,392	1,760,648
売上原価	2,821,683	1,276,403
売上総利益	1,354,709	484,244
販売費及び一般管理費	653,301	500,408
営業利益	701,407	16,163
営業外収益		
受取利息	1,749	2,204
受取配当金	4,529	909
負ののれん償却額	-	11,551
不動産賃貸料	3,833	3,428
その他	4,383	16,482
営業外収益合計	14,495	34,577
営業外費用		
支払利息	895	6,730
債権売却損	4,252	1,129
為替差損	11,368	4,459
その他	2,045	672
営業外費用合計	18,561	12,992
経常利益	697,342	5,421
特別利益		
固定資産売却益	1,026	391
投資有価証券売却益	2,067	-
その他	411	158
特別利益合計	3,506	549
特別損失		
投資有価証券評価損	100,770	-
固定資産除却損	-	3,219
その他	11,468	460
特別損失合計	112,238	3,679
税金等調整前四半期純利益	588,609	2,291
法人税、住民税及び事業税	385,153	20,259
法人税等調整額	133,236	6,874
法人税等合計	251,917	27,133
少数株主利益又は少数株主損失( )	671	1,268
四半期純利益又は四半期純損失( )	336,021	23,573

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,165,616	42,396
減価償却費	178,385	169,398
負ののれん償却額	-	23,103
保険解約損益(は益)	-	29,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,764	4,754
賞与引当金の増減額(は減少)	134,948	159,538
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,600	269,571
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,003	15,203
受取利息及び受取配当金	21,795	22,588
支払利息	2,202	14,661
有形固定資産売却損益(は益)	1,223	44
有形固定資産除却損	11,676	3,219
投資有価証券売却損益(は益)	2,067	-
投資有価証券評価損益(は益)	142,720	-
売上債権の増減額(は増加)	398,899	469,665
たな卸資産の増減額(は増加)	81,720	92,251
仕入債務の増減額(は減少)	86,856	162,576
長期未払金の増減額(は減少)	-	280,597
前受金の増減額(は減少)	288,520	54,473
その他	26,999	71,180
小計	604,641	541,640
利息及び配当金の受取額	21,795	22,711
利息の支払額	2,902	14,824
法人税等の還付額	-	271,614
法人税等の支払額	479,773	26,958
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,760</b>	<b>794,182</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	289,421	397,271
定期預金の払戻による収入	-	363,137
有形固定資産の取得による支出	124,548	19,647
有形固定資産の売却による収入	22,196	519
投資有価証券の取得による支出	1,292	2,481
投資有価証券の売却による収入	9,980	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	154,321	-
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	2,132	1,770
保険積立金の積立による支出	-	45,069
保険積立金の払戻による収入	-	136,322
その他	52,243	5,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>588,018</b>	<b>31,378</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入金の返済による支出	75,600	365,920
社債の償還による支出	70,000	-
自己株式の取得による支出	480	131
自己株式の売却による収入	27,312	-
配当金の支払額	201,544	84,306
その他	968	199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>321,281</b>	<b>500,557</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>18,507</b>	<b>39,126</b>

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	784,046	364,130
現金及び現金同等物の期首残高	3,657,367	3,273,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,873,321	3,638,073

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前第2四半期連結累計期間1,135千円)は、重要性が増加したため当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損益(は益)」(前第2四半期連結累計期間 1,135千円)は、重要性が増加したため当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。

前第2四半期連結累計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」(前第2四半期連結累計期間 47,592千円)及び「保険積立金の払戻による収入」(前第2四半期連結累計期間1,135千円)は、重要性が増加したため当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議したため、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額280,597千円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	5,575,531千円	有形固定資産の減価償却累計額	5,421,713千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
役員退職慰労引当金繰入額	11,570千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,768千円
給与手当・賞与	303,612千円	給与手当・賞与	227,766千円
賞与引当金繰入額	57,122千円	賞与引当金繰入額	17,043千円
退職給付費用	19,246千円	退職給付費用	23,385千円

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
役員退職慰労引当金繰入額	5,769千円	給与手当・賞与	114,351千円
給与手当・賞与	148,311千円	賞与引当金繰入額	10,216千円
賞与引当金繰入額	14,751千円	退職給付費用	11,735千円
退職給付費用	9,439千円		

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)		現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	
現金及び預金	3,165,954千円	現金及び預金	4,092,133千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	290,615千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	450,839千円
担保提供預金	2,018千円	担保提供預金	3,220千円
現金及び現金同等物	2,873,321千円	現金及び現金同等物	3,638,073千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,118,420

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,227	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,226	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,986,171	134,904	55,316	4,176,392		4,176,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,986,171	134,904	55,316	4,176,392		4,176,392
営業利益	843,489	1,185	45,581	890,256	(188,848)	701,407

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1)巻線機事業・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機

(2)非接触ICタグ・カード事業・・非接触ICタグ、非接触カード

(3)不動産賃貸事業・・・・・・・・ビル賃貸

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,582,822	122,509	55,316	1,760,648		1,760,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,582,822	122,509	55,316	1,760,648		1,760,648
営業利益又は営業損失( )	56,961	13,941	45,851	116,755	(132,919)	16,163

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1)巻線機事業・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機

(2)非接触ICタグ・カード事業・・非接触ICタグ、非接触カード

(3)不動産賃貸事業・・・・・・・・ビル賃貸



## 前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,476,765	267,586	110,633	7,854,985		7,854,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,476,765	267,586	110,633	7,854,985		7,854,985
営業利益	1,550,129	9,501	91,162	1,650,794	(360,186)	1,290,607

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な製品

(1)巻線機事業・・・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機

(2)非接触ICタグ・カード事業・・非接触ICタグ、非接触カード

(3)不動産賃貸事業・・・・・・・・・・・・ビル賃貸

3 当社は、当第1四半期連結累計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産のうち、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業費用は巻線機事業が2,532千円、非接触ICタグ・カード事業が1,172千円、消去又は全社が432千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,057,430	264,978	110,633	3,433,042		3,433,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,057,430	264,978	110,633	3,433,042		3,433,042
営業利益	136,610	43,417	91,703	271,731	(251,696)	20,034

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な製品

(1)巻線機事業・・・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機

(2)非接触ICタグ・カード事業・・非接触ICタグ、非接触カード

(3)不動産賃貸事業・・・・・・・・・・・・ビル賃貸

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,701,229	455,222	19,940	4,176,392		4,176,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,553	245,489	9,758	396,782	(396,782)	
計	3,842,763	700,711	29,699	4,573,174	(396,782)	4,176,392
営業利益	570,767	122,411	1,163	694,342	7,064	701,407

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2)アメリカ・・・アメリカ合衆国

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,550,618	196,390	13,638	1,760,648		1,760,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,879	44,964	2,165	144,009	(144,009)	
計	1,647,497	241,354	15,804	1,904,657	(144,009)	1,760,648
営業利益又は営業損失( )	36,646	44,056	5,010	12,420	3,743	16,163

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2)アメリカ・・・アメリカ合衆国

## 前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,015,610	770,340	69,034	7,854,985		7,854,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,886	400,257	30,321	750,465	(750,465)	
計	7,335,496	1,170,598	99,355	8,605,451	(750,465)	7,854,985
営業利益	1,146,401	90,009	27,840	1,264,250	26,356	1,290,607

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国  
(2)アメリカ・・・アメリカ合衆国  
3 当社は、第1四半期連結累計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産の内、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業費用は日本が4,137千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,867,929	518,691	46,420	3,433,042		3,433,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	168,890	189,774	3,956	362,621	(362,621)	
計	3,036,819	708,466	50,377	3,795,663	(362,621)	3,433,042
営業利益又は営業損失( )	14,453	29,325	9,802	5,068	25,103	20,034

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国  
(2)アメリカ・・・アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	1,838,571	69,995	184,941	2,093,508
連結売上高(千円)				4,176,392
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.0	1.7	4.4	50.1

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	524,219	34,345	99,866	658,430
連結売上高(千円)				1,760,648
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.8	2.0	5.7	37.5

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	3,098,774	302,778	406,139	3,807,692
連結売上高(千円)				7,854,985
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.4	3.9	5.2	48.5

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	1,249,167	83,519	115,591	1,448,279
連結売上高(千円)				3,433,042
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	2.4	3.4	42.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2)アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3)ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	894,613	956,841	62,228
債券	-	-	-
その他	429,720	403,030	26,690
計	1,324,333	1,359,871	35,538

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当第2四半期連結会計期間末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対し30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
794円73銭	786円06銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40円73銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 40円73銭	1株当たり四半期純損失金額 0円93銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額		
四半期純利益金額又は純損失金額	685,405千円	15,568千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額	685,405千円	15,568千円
期中平均株式数	16,826,325株	16,830,660株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数	3,390株	-株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について重要な変動がある場合の概要	平成16年6月25日定時株主総会ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式145,000株	

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円95銭	1株当たり四半期純損失金額	1円40銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整

後1株当たり四

半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額		
四半期純利益金額又は純損失金額	336,021千円	23,573千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額	336,021千円	23,573千円
期中平均株式数	16,845,812株	16,830,725株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数	-株	-株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について重要な変動がある場合の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式145,000	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第38期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当につきましては、平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 84百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

日特エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。